



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社 ひらまつ

上場取引所 東

コード番号 2764 URL <https://www.hiramatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 遠藤 久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 北島 英樹

TEL 03-5793-8818

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,487	36.0	333		307		335	
2022年3月期第3四半期	6,976	44.7	1,451		1,052		1,386	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 386百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 1,381百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	4.74	
2022年3月期第3四半期	24.92	

2022年3月期第3四半期及び2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	22,323	5,000	22.3
2022年3月期	22,804	5,387	23.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 4,979百万円 2022年3月期 5,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,763	27.6	623		720		759		10.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	74,740,400 株	2022年3月期	74,740,400 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	4,073,339 株	2022年3月期	4,018,739 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	70,689,143 株	2022年3月期3Q	55,621,970 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国の経済情勢は、ウィズコロナ/アフターコロナの新たな段階への移行が進められる中、景気は緩やかに持ち直しているものの、世界的な金融引締め等、海外景気の下振れが国内景気の下振れリスクとなっていることに加え、円安や食材、エネルギーを中心とした物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動による影響など、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下においても、ウィズコロナ/アフターコロナに向け外食需要及び国内旅行需要は本格的な回復が見られ、これらのマーケット状況を踏まえた各種施策を実行した結果、3年振りに行動制限のない年末という市場背景も加わり、全ての事業の売上が前年同期に比べ大幅に伸長し、特に8月、10月、12月は、過去の同月売上の最高値を更新いたしました。

利益面においては、2022年5月13日に公表いたしました「新中期経営計画」(2023年3月期～2025年3月期)に基づいた政策投資を進めつつも、ウィズコロナ/アフターコロナにおいて顕著となったレストラン及びホテル業界全体の人員不足の影響が当社グループにも及んでおり、特に年末の繁忙期に向けこの傾向がより一層強まったことにより、採用コスト及び人件費が想定以上に増加しました。また、円安やエネルギー価格の高騰がより一層進んでおり、水道光熱費など一部の販売費及び一般管理費も想定以上となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高9,487百万円(前年同期比36.0%増)、営業損失333百万円(前年同期は営業損失1,451百万円)、経常損失307百万円(前年同期は経常損失1,052百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失335百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,386百万円)と大幅な増収により損失が減少いたしました。

なお、「新中期経営計画」に対する進捗は、売上高が計画比5.6%増となりその結果、営業損失、経常損失、四半期純損失はそれぞれ、計画比3.2%減、26.7%減、25.4%減と計画を上回っており好調に推移しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(レストラン事業)

当第3四半期連結累計期間のレストラン事業の売上高は6,182百万円(前年同期比43.4%増)、営業利益は551百万円(前年同期は営業損失347百万円)となりました。

ウィズコロナ/アフターコロナを背景とした底堅い外食需要に対応するため、コロナ禍での感染予防対策を徹底しつつ、特に週末のピーク時の集客数を最大化できるよう各店で席数及びテーブル配置の見直しを行いました。これに加え、3年振りに海外提携先のシェフ来日ガラディナーを再開するなど当社企画による積極的なイベント開催などにより、特にディナーの来店客数が増加いたしました。また、店舗毎に順次コースの価格改定を進めたことに加え、お客様の来店意欲の喚起と価値向上によるさらなる単価アップを図るため、旬の食材を使用した季節限定メニューの販売促進や、プレミアムワインのグラス販売、ノンアルコールドリンクの販売強化を行いました。これらの施策が功を奏し、ランチ売上、ディナー売上ともにコロナ影響前となる3期前を上回る結果となりました。カフェ営業においても、代官山のカフェ・ミケランジェロ、新国立美術館カフェ、金沢のカフェ&ブラスリー ポール・ボキューズの集客数及び客単価が好調に推移し、売上は前年同期を大幅に上回る結果となりました。パーティ営業に関しては、コロナ影響前となる3期前に比べ需要が完全に回復していないものの、当社主催のパーティを積極的に開催したことにより売上は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

婚礼営業においては、コロナ禍における実施件数の減少及び列席者の減少に伴う組単価の減少などにより、コロナ影響前となる3期前の水準には戻っていないものの、お客様に寄り添った婚礼の提案力の強化を目指し、ヒアリング・提案力の改善活動や商品知識を強化したことにより、顧客満足度の向上、お一人様当たりの単価アップを実現しました。また、列席者の人数増加を促す施策により、組単価を計画以上の水準に維持することができたことから、売上は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

(ホテル事業)

当第3四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は3,162百万円(前年同期比23.6%増)、営業利益は35百万円(前年同期は営業損失171百万円)となりました。なお、GOP(販売費及び一般管理費より地代家賃・減価償却費を控除した営業粗利益)につきましては、810百万円(前年同期比40.4%増)となっております。

新型コロナウイルス感染症の影響や台風の影響による予約キャンセルなどが見られましたが、堅調な国内旅行需要を背景に各拠点の特徴を活かした提案を強化したことにより、各ホテル共に高い稼働となり、売上は前年同期を大幅に上回る結果となりました。各ホテルの取り組みとしては、賢島、熱海、仙石原、宜野座において、当社なら

ではのシャンパンやワインを合わせたプランやプレミアムディナーが好評を得ており、それぞれ堅調に推移しております。京都では、特にインバウンドのお客様の獲得強化を推進しており、足元では外国人富裕層の予約が動き始めております。また、昨年3月に開業した軽井沢御代田では、「焚火ラウンジ」のサービス、ヴィラでの「バーベキュープラン」に加え、「フォレストダイニングプラン」や、愛犬とご宿泊いただく「ドッグヴィラプラン」などが好評を得ております。

(その他)

当第3四半期連結累計期間のその他の売上高は196百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は42百万円（前年同期比12.3%増）となりました。なお、連結子会社との内部取引にかかる調整額を除いた実績は、売上高142百万円（前年同期比33.3%増）、営業利益42百万円（前年同期比12.3%増）と増収増益となっております。

行動制限の解除によりレストラン・ホテルへの来客数が回復する一方、ワインのオンライン販売は伸び悩みましたが、創業40周年記念の特別ワインセットや、年末に向けプレミアムシャンパーニュセットや高価格の赤ワインの販売が堅調に推移しました。また、ワイングラス老舗名門ブランドとのコラボレーションによるワイン販売会では、ソムリエが直接お客様にワインのご説明を行い、実際に試飲していただくことで好評を得ており、開催期間中の売上増加に加え、高額なワインの販売にもつながりました。今後も外販事業の新たな事業領域の開発に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ480百万円減少し、22,323百万円となりました。これは主に、有形固定資産が467百万円減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、17,322百万円となりました。これは主に、流動負債が65百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ386百万円減少し、5,000百万円となりました。これは主に、利益剰余金が335百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました「2022年3月期 決算短信」に記載された内容から変更はございません。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,581,218	5,315,483
売掛金	559,395	837,326
原材料及び貯蔵品	1,258,624	1,247,227
その他	331,200	420,664
貸倒引当金	△698	△818
流動資産合計	7,729,740	7,819,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,431,555	11,105,862
土地	764,963	764,963
その他（純額）	1,395,775	1,253,742
有形固定資産合計	13,592,294	13,124,568
無形固定資産		
投資その他の資産	26,629	30,325
敷金及び保証金	1,337,895	1,296,242
その他	107,972	45,891
投資その他の資産合計	1,445,868	1,342,133
固定資産合計	15,064,792	14,497,028
繰延資産		
新株予約権発行費	7,166	4,865
社債発行費	2,730	1,820
繰延資産合計	9,897	6,685
資産合計	22,804,430	22,323,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	328,106	532,888
未払法人税等	87,260	24,318
契約負債	361,217	295,749
その他	1,343,153	1,201,416
流動負債合計	2,119,737	2,054,372
固定負債		
社債	500,000	400,000
長期借入金	14,023,881	14,123,881
資産除去債務	620,400	614,697
その他	152,949	129,759
固定負債合計	15,297,231	15,268,337
負債合計	17,416,968	17,322,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,513,525	100,000
資本剰余金	4,244,993	7,658,519
利益剰余金	△417,354	△752,365
自己株式	△2,066,375	△2,066,375
株主資本合計	5,274,789	4,939,778
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	91,152	39,590
その他の包括利益累計額合計	91,152	39,590
新株予約権	21,520	21,520
純資産合計	5,387,461	5,000,888
負債純資産合計	22,804,430	22,323,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	6,976,994	9,487,828
売上原価	3,254,882	3,958,052
売上総利益	3,722,112	5,529,775
販売費及び一般管理費	5,174,020	5,862,986
営業損失(△)	△1,451,908	△333,210
営業外収益		
受取利息	2	24
為替差益	821	748
還付消費税等	97,094	-
補助金収入	564,414	83,319
その他	79,632	28,213
営業外収益合計	741,965	112,305
営業外費用		
支払利息	48,736	67,494
社債利息	7,788	331
株式報酬費用消滅損	-	12,221
株式交付費	272,007	-
その他	13,559	6,968
営業外費用合計	342,091	87,016
経常損失(△)	△1,052,035	△307,921
特別利益		
固定資産売却益	1,498	7,272
特別利益合計	1,498	7,272
特別損失		
固定資産売却損	2,100	-
繰延資産償却費	23,197	-
自己新株予約権消却損	270,802	-
特別損失合計	296,100	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,346,636	△300,649
法人税、住民税及び事業税	22,068	24,318
法人税等調整額	17,319	10,043
法人税等合計	39,387	34,361
四半期純損失(△)	△1,386,024	△335,010
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,386,024	△335,010

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,386,024	△335,010
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,465	△51,561
その他の包括利益合計	4,465	△51,561
四半期包括利益	△1,381,558	△386,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,381,558	△386,572
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月24日開催の第40期定時株主総会決議により、2022年6月24日付で減資の効力が発生し資本金3,413,525千円を減少し、その全額をその他資本剰余金へ振り替えております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が7,658,519千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	レストラン事業	ホテル事業	計			
売上高						
サービスの提供	4,236,782	2,460,385	6,697,167	—	—	6,697,167
物販その他等	73,683	99,126	172,809	107,017	—	279,827
顧客との契約から 生じる収益	4,310,465	2,559,511	6,869,977	107,017	—	6,976,994
外部顧客への売上高	4,310,465	2,559,511	6,869,977	107,017	—	6,976,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	117,031	△117,031	—
計	4,310,465	2,559,511	6,869,977	224,049	△117,031	6,976,994
セグメント利益又は損失(△)	△347,654	△171,225	△518,880	37,717	△970,745	△1,451,908

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンライン販売などの事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去5,129千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△975,875千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	レストラン事業	ホテル事業	計			
売上高						
サービスの提供	6,114,825	3,051,856	9,166,682	—	—	9,166,682
物販その他等	67,637	110,882	178,520	142,625	—	321,146
顧客との契約から 生じる収益	6,182,463	3,162,739	9,345,202	142,625	—	9,487,828
外部顧客への売上高	6,182,463	3,162,739	9,345,202	142,625	—	9,487,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	54,135	△54,135	—
計	6,182,463	3,162,739	9,345,202	196,760	△54,135	9,487,828
セグメント利益又は損失(△)	551,455	35,519	586,974	42,345	△962,530	△333,210

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オンライン販売などの事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去26,195千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△988,726千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期連結累計期間において売上高の回復はみられるものの、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、継続して営業損失を計上しており、また、前連結会計年度末において、財務制限条項に抵触している状況にあります。

しかしながら、このような状況に対し、アフターコロナを見据えた新中期経営計画の推進により早期の黒字化を目指すとともに、第三者割当増資による46億円の資金調達及び、30億円の資本性劣後ローンによる資金調達により十分な運転資金を確保していることに加え、各金融機関との間で、2023年3月まで既存借入に関する貸付元本の返済猶予について合意していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。